

若者県内定着に向けた方策について（案）

令和元年 6 月

若者県内定着緊急対策会議

1. 課題認識

本県では人口減少の課題に的確に対応するため、施策を総動員して人口の県外への流出抑制と県内への流入促進に取り組んできた。しかし、転出超過の改善は依然として進まず、転出超過は3年続けて3,500人を超え（平成30年4月時点）、厳しい状況が続いている。転出超過の約8割を15歳から29歳の若者が占めることから、本県の人口減少への課題に対応していくためには、若者の就職・進学や子育て世代を中心とした働く世代の転勤等に伴う転出超過に歯止めをかけていくことが重要となる。

これまでも若者県内定着に向けた多岐にわたる取組が進められ、必要に応じて部局を超えた連携も行われてきたが、取組の効果を一層強化していくためには、これまで以上に部局を超えた検討・連携を進め、取組の相乗効果を上げていく必要がある。

このため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」の幹事会にワーキング部会として、若者県内定着に向けた取組を実施する15課の主に班長クラスの職員で構成する「若者県内定着緊急対策会議（以下本会議）」を平成30年4月26日に立ち上げた。

本会議においては、部局間連携によるより効果的な取組方法や若者県内定着に向けた必要な方策等の議論を行い、その内容を取組に生かすとともに、経営資源をより重点的に配分する重点取組のテーマや「三重県経営方針」へ反映させるなど、全庁的な取組につなげていくことを検討し、若者県内定着に向けた取組が全庁で加速していくよう努めた。

※なお、この方策は、平成31年度当初予算が骨格的予算であり、令和元年度6月補正予算により、令和元年度予算が肉付けされ、年間総合予算となったことに伴い、平成31年3月版から「3.（2）令和元年度取組への反映」（P9、10）の加筆・修正を行ったものである。（下線部分が平成31年3月版からの加筆・修正箇所を示す。）

このため、現状や課題認識については、平成30年度に各会議で議論した時点の状況を踏まえたものとなっている。

2. 本会議での議論内容

本会議では、若者に焦点をあて「若者の意識やニーズを把握し共有する」、「連携方法など取組の進め方を改めて見直す」、「新たに必要な取組を検討する」の各プロセスを踏まえながら、一過性に終わることなく、実務レベルでより効果が発揮されるよう議論を進めた。

（1）議論の対象とする若者

本会議では、本県における人口の転出超過に歯止めをかけることを目的に、転出超過全体の約8割を占める15歳から29歳の年齢層を「若者」と定義し、本県への転出入の動きが考えられる進学と就職のライフシーンを念頭に、以下の3つの区分において若者の県内定着に向けた議論を行った。

- ①就職時における若者の県内定着
- ②大学進学時における若者の県内定着
- ③現在県外に在住している若者の本県への還流や転入

(2) 本会議で議論された若者県内定着に向けての課題

若者県内定着に向けての必要な方策を導き出すために、本会議では、(1)で整理した区分ごとに若者県内定着に向けての現状と今後取り組むべき課題を以下のように整理した。

①就職時における若者の県内定着

【現状】

平成30年3月に県内高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)を卒業した学生のうち県内企業等に就職した学生の割合は48.9%であり、高等専門学校(平成30年3月卒業)については21.7%となるなど県外への就職率が高い。また、県内経済は活況であり、有効求人倍率も高いが、現場においては労働力不足が深刻化している。

【今後取り組むべき課題】

(働く場の創出)

- ・生産性の高い、若者にとって魅力ある企業の振興
- ・若者が重視する「給料」、「働きやすさ」を考慮した働く場の創出
- ・所得の確保と安定した雇用環境実現に向けた一次産業の基盤整備と法人化

(働く環境の整備)

- ・働きやすい職場環境づくりなど働き方改革の推進
- ・活躍し続けるための子育てしやすい環境づくり

(就業体験等の充実)

- ・インターンシップの受入事業所の職種や業種の拡大
- ・インターンシップ実施率の向上
- ・就職希望に応じた就業体験の充実
- ・多様な職業人から学ぶ機会の充実
- ・おしごと広場みえ等就職支援施設の利用率向上

(情報発信等)

- ・魅力ある県内企業についての情報発信
- ・保護者への働きかけや情報提供の充実
- ・県内企業と県内高等学校とのネットワークの構築

(郷土教育等の充実)

- ・地域への愛着形成を図る郷土教育の充実
- ・地域の産業や特産品など地域を知る授業の充実

②大学進学時における若者の県内定着

【現状】

平成30年度の大学収容力指数は47.7、全国ワースト2位である。

平成 30 年 4 月に大学に進学した県内高等学校卒業生のうち県内 4 年制大学に進学した学生の割合は 21.8%であり、平成 30 年 4 月に県内大学に進学した学生のうち県内高等学校出身者の割合は 51.1%である。

【今後取り組むべき課題】

(情報発信等)

- ・ 県内高等教育機関の魅力についての情報発信（学べるカリキュラム、取得できる資格、就職先等）
- ・ 保護者への働きかけや情報提供の充実

(学びの場の創出)

- ・ 学生が学びたい大学学部学科の構築など学びの選択肢の拡大
- (学びの充実)
- ・ 高等教育機関における企業が求める人材育成の充実
- ・ 地域への愛着形成を図る郷土教育の充実

③現在県外に在住している若者の本県への還流や転入

【現状】

転入者数が減少し、転出超過数が増加する傾向にある。一方で、地方移住を支援する認定 NPO 法人「ふるさと回帰支援センター」への来訪者・問い合わせ件数が 10 年間で約 10 倍増加し、平成 29 年の 30 代までの若者の「ふるさと回帰支援センター」利用者数は全体の 50.3%となるなど、地方移住への関心が若い世代において高まる傾向にある。

また本県においても平成 29 年度の「県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数」は 322 人となり、平成 27 年度比で約 2.6 倍となるなど移住者数は増加傾向にある。

【今後取り組むべき課題】

(つながりの構築)

- ・ 県外へ進学した若者やその保護者とのつながりの構築
- ・ 就職協定締結大学以外の県外大学への働きかけの推進
- ・ 移住・定住につながる交流・関係人口の拡大
- ・ インターンシップの既卒者への拡充

(仕事や生活の見える化等)

- ・ 県外在住者の県内企業就職活動における時間と経済的負担の軽減
- ・ 地域で就ける仕事や生活の見える化
- ・ 移住に関する市町単位の情報の共有化
- ・ 若者目線による三重のイメージアップ

(3) 有識者会議での意見

若者県内定着に向けた取組に生かしていくため、有識者による「三重県地方創生会議」、「三重県経営戦略会議」、「三重県総合教育会議」において「若者県内定着に向けて」をテーマとし、専門的見地からご意見をいただいた。主なご意見は以下のとおりである。

①就職時における若者の県内定着

(雇用の安定)

- ・雇用が安定しないと、若者は三重県に来ない。県が奨学金の返済を免除又は支援することを考える。そして非正規雇用や契約社員ではなく、安定的に雇用があると、それが定住につながる。【三重県地方創生会議】

(ワーク・ライフ・バランス)

- ・ライフプランに対する考え方も変わってきている。職業選択の際、学生たちはワーク・ライフ・バランスについても重視している。

【三重県地方創生会議】

(起業の促進)

- ・起業する土地として選ばれる三重県にすることがとても大事だと思う。

【三重県経営戦略会議】

②大学進学時における若者の県内定着

(大学連携)

- ・県内の大学と他の大学との連携や、学部同士の連携、地元にながら、東京のみならず、話題の海外の色んな教育がプログラムとして受けられるなどの手配も重要になってきているのではないか。【三重県経営戦略会議】

(郷土教育)

- ・郷土愛は小中学校で身につけてもらおう。職業選択で三重を出ても、将来三重に帰ってくるというキャリア教育を一気通貫してもらいたい。

【三重県地方創生会議】

(キャリア教育)

- ・地域の人と地域課題を一緒に考えるキャリア教育に取り組むことで、生きる力だけでなく地域への愛着を育むことを実感した。このような取組を県内各校に広げると一旦県外に出たとしても三重のことを考え、また三重に戻ってくる若者が増えるのではないか。【三重県総合教育会議】

③現在県外に在住している若者の本県への還流や転入

(事業承継)

- ・三重はいいところだが、若い人には働く場所が一番の問題。後継者不足対策として、三重県にゆかりもなく遠くに住んでいる方々に継いでいただけるようなマッチングシステムがあると良い。自分で起業すれば三重県に根付く。【三重県地方創生会議】

(インターンシップの充実)

- ・中小企業の人手不足に関連するが、課題は若者が中小企業を知らないこと。大学生は大手就職サイトで職を探すか、地元の中小企業は大手就職サイトに登録していない。インターンシップも学生と企業が一緒にものづくりや課題解決をするといった地道な取組が地元就職につながる。

【三重県地方創生会議】

(情報発信)

- ・進学や就職で20代を大都市で過ごし色々な経験を積んで、出て行った先で得た経験を三重に還元してもらおう仕組みが必要。年齢別や世代別、色々な事情を持った人が就職を希望する際、希望どおり就職できるような情報発信が必要。

【三重県地方創生会議】

(4) 当事者である若者からの意見

本会議においては、既存の若者を対象とした調査から若者のニーズ等を読み解くとともに、調査からは読み取れない若者の意識やニーズをつかむため、以下の二つの方法で庁内外の若者の意見を直接聴き、今後取り組むべき課題の方向性についても検証を行った。

【アイデアソン・ミエミライ（平成30年12月13日開催）】

産（コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）・学（三重大学人文学部 青木研究室）・官（三重県）・民（特定非営利活動法人Mブリッジ、参加していただく県民の皆さん）で交流し、より良い三重の未来についてのアイデアを考えるアイデアソン・ミエミライにおいて「若者の県内定着」を第1回テーマとして、三重大学の学生を中心に約150名の方からさまざまなアイデアをいただいた。アイデアソン・ミエミライでは、本会議においても課題として整理された就職において「働きやすさ」を重視することや県内企業の情報発信を求める声が聴かれた。

■出された主な意見

①就職時における若者の県内定着

- ・企業に安定性と安心がほしい。働きやすさ、人間関係などを重視し、自分の時間を持てるように、また多様性の認められる職場であってほしい。
- ・県内の企業に自分たちの仕事をアピールしてほしい。若者が県内の企業の仕事の内容などを知って興味を持てば県内就職が増えると思う。
- ・若者が求めるような企業が多く存在することが定着につながる。

②大学進学時における若者の県内定着

- ・県内に高等教育機関を増やす。
- ・教育機関と企業と一緒に若者を育てる。
- ・県内の高等教育機関に多種多様な県内企業へのインターンシップを授業の一環として取り入れてほしい。

③現在県外に在住している若者の本県への還流や転入

- ・一度都会で就職し、Uターンで再就職したいと考えている人たちを受けとめられるような社会であることが理想。
- ・交通の便を良くし、若者が集まるような施設をつくってほしい。
- ・都会ではできないこと、魅力を広報していく。

【庁内若手職員からの意見（平成 30 年 10 月 18 日～22 日）】

若者の県内定着に向けて、当事者である庁内の若手職員の“声”や“キモチ”を直接聴くとともに若手職員が県政の重要な課題として人口減少や若者県内定着を考え、それをそれぞれの業務に生かすため、10月18日～22日の間、計6回にわたり戦略企画部の入庁1、2年目の職員5名とともに13部局計46名の若手職員の声を聴いた。庁内若手職員からは、本会議においても課題として整理された県内企業の効果的な情報発信や県内高等教育機関の学びの充実を求める声が聴かれた。

■出された主な意見

①就職時における若者の県内定着

- ・県内大学が県内企業と連携して研究活動を行えば、学生が県内企業を知る機会になる。
- ・県外の進学先で三重県内の情報がもらえると良い。

②大学進学時における若者の県内定着

- ・県内には学びたい学部がなく県外に進学した。
- ・都会へ行きたいという思いが漠然とあった。

③現在県外に在住している若者の本県への還流や転入

- ・地域コミュニティの結びつきが強いと県内に残る人も多くなる。
- ・子育てを考えると地方での暮らしも視野に入る。
- ・三重県での幸福度が高ければ戻ってくると思う。
- ・何かの機会を得るという点で都会と大きな差を感じる。

（5）本会議の議論等から導き出された対応方策

本会議における議論や有識者会議での意見をもとに、若者県内定着に向けての対応方策について以下のように整理を行った。

①就職時における若者の県内定着

県内の高等教育機関及び三重県で構成する「高等教育コンソーシアムみえ」が、三重県内13高等教育機関の各学生を対象に平成28年度に実施した「県内就職と地域活動に関する意識調査アンケート」において、「就職において重要視する項目は何ですか。（5つまで選択）」という問いに対し、1番目に重視する項目で一番回答数が多かった項目は「やりがい」で、続いて「働きやすさ」であった。また、1番目から5番目までの回答数を足し合わせた場合、最も回答数が多かった項目は「給料」で、続いては「働きやすさ」であった。

本県は豊かな自然環境や観光資源に恵まれ、食に関わるブランドも多数抱えるなど「みえの食」が世界の人々から注目されている。またものづくり県としての多様な産業集積があるなど多くの強みがある。これら「三重

の強み」を生かし、産学官が連携して、稼げる「働く場」を創出する。

三重で働くことに「魅力」や「やりがい」を実感しながら、地域で暮らし続ける（「働く」×「暮らす」）ための取組、働き方改革や子育て世代が安心して働き続けられる職場環境の整備を進めるなど、若者が地域で活躍できる可能性を広げていく。

②大学進学時における若者の県内定着

平成 26 年 12 月に実施した県内の県立及び私立高校に在学する高校 2 年生とその保護者を対象としたアンケートによると、進学先を決める際に重視する項目について高校生、保護者ともに「専攻したい学問分野がある」が最も多かった。また大学収容力指数が低く、大学に進学した県内高等学校卒業生のうち約 8 割が県外の大学に進学する現状がある。

こうしたことから、三重県に在住している若者一人ひとりの学びの選択肢が増えるよう「学びの場」の創出を図るとともに、県内高等教育機関の魅力若者に発信していく。

また、地域から求められる能力を身に着け、地域で活躍し続けることができるよう（「学ぶ」×「働く」）リカレント教育の充実など、次代を担う「ひとづくり」に取り組んでいく。

③現在県外に在住している若者の本県への還流や転入

転入者数は減少傾向にある一方で、地方移住への関心が若い世代を中心に高まりが見られる。また、県外在住者に暮らしを営む場としての本県の良さが十分に伝わっていない側面がある。このため、若者をターゲットに積極的な情報発信を図る。また、三重の魅力を知る「きっかけ」をさまざまな手段（三重で活躍する「ヒト」、三重で体感できる「コト（体験）」）で創り、県外に在住している若者とのつながりを構築し、移住・定住につなげていく。

3. 本会議の議論等を踏まえた若者の県内定着に向けての対応

（1）平成 30 年度取組への反映

若者県内定着につながるより効果的な取組となるよう連携方法等を見直し、新たに以下の取組等を行った。

①就職時における若者の県内定着

（産学官労言連携による住民意識調査の再分析を実施）

平成 29 年度に実施した「結婚、出産、子育て、働き方に関する意識調査」結果をもとに、産学官労言連携による検討ワーキンググループを立ち上げ、「婚姻状況等」を中心に調査結果の再分析を行った。平成 31 年 3 月 18 日開催の市町主管課長会議でその内容を共有したほか、今後は学生も巻き込みながらさらに分析を深め、働きながら結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなう地域づくりに向けた取組につなげていく。

(みえ産業振興ビジョンの策定)

平成 30 年 11 月に策定した「みえ産業振興ビジョン」の今後の産業政策で大切にしたい視点の一つに「若者」に魅力あるしごとの創出を掲げ、10 年後、20 年後に地域社会の担い手である若者、子どもたちに県内の産業で活躍したいと思ってもらえるようビジョンの基本理念の実現に向けて取り組んでいく。

②大学進学時における若者の県内定着

(東京大学との連携協力協定を締結)

県内の地域課題に迅速かつ適切に対応し、活力のある個性豊かな地域社会を形成していくため、東京大学と相互に連携・協力を行う協定を締結した。平成 31 年 2 月には、同大学の「地域未来社会連携研究機構三重サテライト拠点」が四日市市内に設置された。これらを機に、県内高等教育機関と同大学との共同研究等の連携につなげ、県内高等教育機関の魅力向上を図っていく。

(「県政だより みえ」に若者県内定着の特集記事を掲載)

「県政だより みえ 8 月号」に「若者の県内定着に向けて」を特集記事として掲載し、県内高等教育機関の魅力や県内企業におけるインターンシップ実施の取組などを情報発信した。

③現在県外に在住している若者の本県への還流や転入

(産学による就職情報交流会の開催)

本県が県内企業への U・I ターン就職を支援するために就職支援協定を締結している県外大学のキャリアセンター職員と県内企業の採用担当者が一堂に会する情報交流会を開催した。県内企業と県外大学とのネットワークを構築することにより、今後県外大学に在籍する学生が県内企業へ就職することにつなげていく。

(関係人口の拡大による地域と若者のつながりの構築)

人口減少が著しい南部地域において、関係人口の創出・拡大を目的とした度会県プロジェクトを実施し、県内外の若者が地域と継続的につながる機会を提供した。今後も若者と地域とのつながりづくりを進めていくことで、若者の地域づくりへの参画や将来的な移住・定住につなげていく。

(「県政だより みえ 知事突撃取材」に県内で活躍する若者を掲載)

「県政だより みえ」の「知事が行く！突撃取材！」のコーナーにおいて、知事自らが三重を舞台に今まさに活躍している若者や、夢の実現に向けて努力しこれからの活躍が期待できる若者を取材し、記事として掲載するとともに、県広報テレビ番組、県ウェブサイト等で幅広く情報発信している。若者の活動を応援する気運の醸成や活動に共感した方が新たな活動を起すきっかけづくりにつなげていく。

(移住希望者向け冊子の見直し)

仕事や余暇の過ごし方などに焦点をあてたインタビュー記事を掲載するとともに、子育てに関する情報も掲載し、三重でのより充実した「暮らし方」を発信する形に、リニューアルを行った。

(2) 令和元年度取組への反映

全庁的な取組につなげていくため、本会議における議論も活用し、平成31年度重点取組のテーマの一つを「若者の県内定着の促進」とし、地方創生推進交付金の活用を前提に要綱に記載されている連携の枠組みで事業提案を行った。また、「令和元年度三重県経営方針」においても5つの取組方向の一つに「若者の県内定着につなげるために」と掲げ、「働く場づくり」、「ひとづくり」、「きっかけづくり」の3つの観点から強力に取組を進めていくこととした。平成31年度当初予算及び令和元年度6月補正予算において、以下をはじめとする取組が計上され、全庁あげて若者県内定着に向けた取組を推し進めていく。

①「働く場づくり」

- ・若者が魅力を感じる働きやすい農林水産業の実現に向けて、ICT等を活用した生産技術の見える化や作業の自動化・効率化など、生産性や所得の向上などにつながるスマート化を促進する。
- ・県内外の若者の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力ある働く場づくりや地域が求める産業人材の育成を総合的に進める。
- ・新規就業者等の初期投資の負担を軽減し、無理なく経営を軌道に乗せるため、廃業した、あるいは廃業しようとしている農業者・漁業者の施設や設備をそのまま利用する「居ぬき」の物件をあっせんする体制づくりに取り組む。

②「ひとづくり」

- ・高等学校において生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決方策を考え実践する人材を育成する。
- ・県内の子どもたちが、地域の文化等について理解を深め、体験し、発信することで、郷土への愛着心・誇りを育み、地域の担い手となる「ひと」づくりを推進する。
- ・県内高等教育機関のより一層の魅力向上や、県内での学びの選択肢の拡大に向けて、中長期的な県内高等教育機関の振興等について、検討を進める。
- ・学びの選択肢の拡大に向け、県外大学との連携に向けた情報収集や開拓等の取組を行う。
- ・子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、野外体験指導者等と連携して、自然環境キャンプを試行的に実施

するとともに、新たなプログラムを作成する。

- UN Women（国連女性機関）が展開する「HeForShe（女性の地位向上に男性の参加を呼び掛ける社会連帯運動）」を県内に浸透させるため、取組事例の公募と優良事例の顕彰を行う。また、女性の管理職比率の上昇をめざして、管理職や経営者等のリーダー層として将来の三重県を担う若手女性人材の育成を支援する。

③「きっかけづくり」

- 一人でも多くの方に三重県を選んでいただけるよう、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、市町や関係団体、企業等さまざまな主体と連携・協力し、仕事を通じた自己実現を重視する若者と地域の思いをつなぐ機会を創出する。
- 後継者を求める県内の事業者と「起業」、「継業」に関心のある移住希望の若者とのマッチング支援に取り組み、創業・継業等によって地域に必要とされる価値ある企業の創出・存続を促進する。
- 東京圏から県内企業等への就職・定着を促進するため、求人情報を掲載するマッチングサイトを開設するとともに、サイトを通じて就職した人を対象に、市町と連携して移住に必要な費用の支援を行う。
- U・Iターン就職を加速させるため、県外大学へ進学した学生等を対象に、Webを活用した県内企業のインターンシップ情報の発信等に取り組みるとともに、就職支援協定締結大学等との連携を強化し、SNSの活用や保護者への働きかけを行うなど学生への情報発信の多様化を図る。また、県内企業に対しては、インターンシッププログラムの作成支援のほか、採用力強化セミナー等を開催し、若者に選ばれる企業づくりを支援する。
- 三重の魅力を全国に発信し、三重県の知名度向上やイメージアップ、移住促進を図るため、テレビ番組や雑誌等メディアの取材誘致、ウェブメディアを活用した情報発信に取り組み。また、三重県ホームページに掲載された公式情報をニュース閲覧アプリに配信するためのシステム改修を行う。
- 誰もが自分らしく参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、ダイバーシティをテーマとした講座やワークショップを県内高等教育機関とともに実施する。また、LGBTをはじめとする多様な性的指向・性自認に関する社会の理解を促進するため、講演会等を実施する。

(3) 中長期的な課題への対応

中長期的な課題については、次期「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」へ盛り込むことを検討するなど、今後中長期的な視点から取組を推進していく。

①就職時における若者の県内定着

(新たな技術革新等による産業振興)

人工知能やI o T、自動運転技術といった新たな技術革新を活用し、時間や距離の制約を克服した働き方やイノベーションを生み出す地域産業の振興に取り組むとともに新たな技術革新を導入しやすい環境整備に取り組むなど、若者にとってやりがいのある「働く場」の創出を図る。

②大学進学時における若者の県内定着

(県内大学等における学びの選択肢の拡大)

県内高等教育機関のより一層の魅力向上を図るとともに、県内での学びの選択肢の拡大を図る。

③現在県外に在住している若者の本県への還流や転入

(県外在住の若者とのつながりの構築)

若者をターゲットにした積極的な情報発信を図るとともに、県外に在住している若者とのつながりの構築を図る。

4. 今後に向けて

次代を担う若者の減少は、生産年齢人口の減少と相まって、労働供給の停滞をまねき、企業等の競争力や地域の活力を低下させていく。また中長期的に本県が他県との差別化を図りながら自立的に発展していくためには、三重の強みを継承し、行動力が高く、柔軟な発想で新たな価値観や考え方を生み出していく若者の力が重要となってくる。

本県では既に、画像解析(AI)やビッグデータを活用し、働き方改革や生産性の向上に取り組む事例や本県に移住し、空き家を生かして人と人がつながっていく場所を創設した事例など、若者が地域の核となり、地域ならではの可能性や特性を生かし、新たな価値を創出している。

今まさに地域で活躍している若者を核として、新たな人を呼び込み、さらには人と人とのつながりが新たな価値の創出につながるよう、県として積極的な情報発信やさまざまな人や組織、地域を結びつける取組を今後も進めていくことが重要である。

また、地方創生の人口問題は一朝一夕には解決できない課題であり、息の長い取組が必要である。会議での議論を机上の議論に終わらせることなく、全庁的な取組につなげていくため、会議での議論や有識者のご意見、直接聴取した若者の声などを次期「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に反映させるなど、引き続き「若者県内定着」に向けた取組を充実させていく。

【若者県内定着緊急対策会議の開催実績】

	開催日	主な議題
第1回	平成30年 5月23日	○若者県内定着に向けた現状と課題の共有 ○内閣府地方創生推進事務局による地方創生に係る国や他の自治体の先進事例などの情報提供
第2回	6月15日	○若者県内定着に向けた課題の洗い出しと共有 ○「まち・ひと・しごと創生基本方針2018(案)」等の情報共有 ○「若者県内定着緊急対策会議」今後の進め方
第3回	7月5日	○若者県内定着に向けての課題と解決に向けた方策 ○地方創生関連交付金の活用事例などの情報共有
第4回	7月20日	○若者県内定着に向けた今後の方策 ○若者県内定着に資する事業スケジュールと連携の可能性
第5回	9月4日	○平成31年度重点取組提案事業にかかる意見聴取の取りまとめ結果の共有 ○平成30年度事業の見直しの共有
第6回	平成31年 1月9日	○若者県内定着に向けての方策 ○若者県内定着に向けて庁内若手職員の“声”を聴く場の概要